

# 国際連合工業開発機関拠出金

## 平成31年度予算額 1.9億円（1.9億円）

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 開発途上国における貧困を削減し、環境に配慮した持続的な産業開発を進める国際連合工業開発機関（UNIDO※）を通じ、日本からアフリカなど開発途上国への技術協力を推進します。
- 具体的には、UNIDO東京事務所において、投資誘致を担う途上国の担当官を日本に招聘し、面談やセミナー開催を通じて、日本企業への情報提供、途上国キーパーソンとのネットワーク作りの機会を提供します。
- また、日本企業のアフリカ進出を支援するため、アフリカ3か所にアドバイザーデスクを設置し、現地ビジネスに関する情報提供、パートナー企業の紹介等の相談対応を実施します。

※United Nations Industrial Development Organization

#### 成果目標

- 事業終了後3年以内に、本事業を契機とした日本から途上国への投資活動の件数が3件以上となることを目指します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ

#### 途上国の投資誘致担当官の招聘事業

- ・投資誘致に携わる政府機関幹部等を日本に招聘し、面談・セミナーを開催。
- ・現地の投資環境、技術ニーズ等の情報提供や途上国側のキーパーソンとのネットワーク作りの機会を提供。

#### アフリカ・アドバイザー事業

- ・アルジェリア、モザンビーク、エチオピア（ウガンダ、ルワンダ、ブルンジを兼轄）に経験豊富な現地人材のアドバイザーを配置。
- ▶ アフリカは有望な投資先として魅力を増しているが、日本企業の進出は多くなく、容易ではない現地情報の収集をサポート。
- ▶ 外国企業が進出する上での規制・手続が複雑な場合も多く、現地政府機関の強い後押しがビジネス成功の鍵。



- ・アフリカアドバイザーの支援を通じて、現地への進出、現地パートナー企業と提携を結ぶ日本企業を創出。



アドバイザーデスクでのビジネス面談



現地で活動する日本企業

#### <国際連合工業開発機関について>

1966年に発足し、1985年に国連専門機関として独立。  
ウィーンに本部を置き、現在167か国が加盟。

